



多田 勉 議員
(清風会)

一括質問方式

担い手への農地集積と今後の推進は

問……………

米価の急落は、担い手に極めて深刻な影響を及ぼしており、生産基盤の効率化を図るための整備や、担い手への団地化集積が課題となる。遠野市の認定農業者等担い手への農地集積率の推移と貸借契約を許可した農地の耕作放棄はないか伺いたい。

答……………

全国的に見ると、ここ20年間で耕作放棄地

は40万haに倍増し、担い手の農地利用は約5割の現状である。加えて農業者の高齢化及び後継者不足などの課題が生じている。国では農地中間管理事業を制度化し、今後10年間で担い手の農地利用は全農地の8割を目指すとした。農業委員会では、農業経営基盤強化促進事業の推進を図っているが、農地集積率は20%となっている。

農地の耕作放棄面積は、25年度調査では総体で254haとなつて

いるが、担い手等農業者が耕作を放棄している農地がないことを確認している。

農地利用の集積、集約化を推進するためには、担い手である認定農業者の確保や育成と、農地中間管理事業による地域集積協力を活用した手法等の検討が大きなポイントになると考え、地域での話し合いに農業委員も参画していきたい。

農地中間管理事業での農業振興の具体策は

問……………

農地中間管理事業について、去る7月28日から関係機関・団体が連携して説明会を開催したが、出席人数が少なく、更には農地の出し手が出席されていないことなど、今後の事業進展に不安を抱くものである。

この事業の創設に伴ってモデル地域を設け

答……………

この制度を農業再生の契機と捉え遂行することが農業委員会の役割と認識する。8月1日から貸付者及び借受者の公募が開始され、相談窓口を充実するため「農地中間管理事業相談受付窓口」を開設した。事業推進にあたっては、地域事情に精通している農業委員の

存在が大きい。農地集積集約化の推進に向け、「農地中間管理事業地域推進チーム」を7月に設置した。説明会への出席者が少数であったことから、農業委員会でも改めて周知が必要と考え、モデル地区の選定を市当局と模索したい。

地域農業マスタープランに定める経営体農地への集積及び耕畜連携による循環型農業や6次産業化等を促進し、経営基盤の強化と目標実現に取り組む。



「農地中間管理事業相談窓口」が設置された

農地中間管理事業の取り組みは

問……………

国策は、認定農業者、生産法人に農地集積を図り、他農家は支援しない方向に進んでいるが、その対策は。

答……………

マスタープランの策定と取り組みは始まっている。その地域を理解している農業委員との連携が重要と考えている。

問……………

米価が暴落し、収入減対策の補填対象農家が大半を占める。高齢化の進行の中、地域に合った集落営農や、担い手、女性の参加を進め活性化を取り戻したいが、その対策は。

答……………

米農家の90%が補填対象である。加工米、飼料米の作付けや流

通、出口部分も見据えて考えたい。地域と話し合いをし、理解を得ることが重要である。

牧場の再開と利活用について

問……………

原発事故で中止となった牧場も、除染作業が終了し再開できるものの、畜産農家は高齢化が進み、70歳以上の農家が大半である。これからは粗飼料生産農家と畜産農家が棲み分けし、効率的で余裕のある畜産を進めるべきと思うが、その考えは。

答……………

和牛は平成16年と比較して農家数も飼養頭数も減少しているもの

問……………

の、一戸当たりの頭数は増えており、生産額は耕種農家を上回っている。除染工事は、県を中心に関係機関が一丸となり工事に取り組んでいる。

答……………

大きなメガソーラー事業は、送電ルートなど疑問点があり見極める必要がある。

原発事故により、国は再生可能エネルギーを国策として推進することになった。遠野市内の牧野組合にも大規模な太陽光発電の計画が示され、関係組合は連携し前向きに検討している。詳細はこれか



集落営農により地域の農業が守られている



多田 誠一 議員
(遠野一新会)

一問一答方式